

地域密着型金融の取り組みについて

基本的な考え

当組合では「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム(平成17年～18年度)」の主要課題である「事業再生・中小企業金融の円滑化」「経営力強化」「地域の利用者の利便性向上」に基づき、「地域密着型金融推進計画」に取り組んでまいりました。

「地域密着型金融推進計画」につきましては、平成23年に策定した「第十四次中期2ヶ年計画」の重要な柱として掲げ、次の3つの内容を引き続き「恒久的」かつ「自主的」に取り組んでまいります。

具体的な取組計画

(1) ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化

中小企業のような成長段階にあわせた審査・支援機能の強化

- ① 事業再生
- ② 創業・新事業支援
- ③ 経営改善支援
- ④ 事業承継

(2) 事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給方法の徹底

- ① 事業価値を見極めた融資(不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資)の徹底
- ② その他中小企業に適した資金供給手法の徹底

(3) 地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献

- ① 地域の面的再生
- ② 地域活用化につながる多様なサービスの提供
- ③ 地域へのコミットメント、公共部門の規律付け

■ 地域密着型金融の取組みにかかる主要計数等の開示

○ 経営改善支援等の取組み実績【平成22年4月～平成23年3月】

(単位：先数)

| | 期 初 債務者数 A | うち経営改善 支援取組み先 α | αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β | αのうち期末 に債務者区分 が変化しなかつた先数 γ | αのうち 再生計画を 策定した先数 δ | 経 営 改 善 支援取組み率 α/A | ランクアップ率 β/α | 再 生 計 画 策 定 率 δ/α | |
|------------------|------------------|-----------------------|--|-------------------------------------|------------------------------|--------------------------|----------------|-------------------------|-------|
| | | | | | | | | | |
| 正 常 先 | 2,510 | 1 | | 1 | 0 | 0% | | 0% | |
| 要 注 意 先 | その他要注意先 | 360 | 43 | 4 | 39 | 31 | 11.9% | 9.3% | 72.0% |
| | (うち要管理先) | (14) | (0) | (0) | (0) | (0) | (0%) | (0%) | (0%) |
| 破 綻 懸 念 先 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0% | |
| 実 質 破 綻 先 | 127 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0% | |
| 破 綻 先 | 22 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0% | 0% | 0% | |
| 合 計 | 3,041 | 44 | 4 | 40 | 31 | 1.4% | 9.1% | 70.4% | |

(注) 1. 期初債務者は平成22年4月当初の債務者数です。

2. 債務者数、経営改善支援取組み先数は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先は含んでおりません。

3. 「α(アルファ)のうち期末に債務者区分がランクアップした先数β(ベータ)」は、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先です。

4. 「αのうち期末に債務者区分が変化しなかつた先γ(ガンマ)」は、期末の債務者区分が期初と変化しなかつた先です。

5. 「αのうち再生計画を策定した先数δ(デルタ)」は、αのうち中小企業再生支援協議会の再生計画策定先、RCCの支援決定先、当組合独自の再生計画策定先の合計先数です。

6. 期中に新たに取引を開始した取引先は、本表に含みません。

○ 創業・新事業支援融資実績

平成22年度中 件、 百万円

(注) 創業・新事業支援に資金用途を限定した融資商品の実績のほか、当組合融資等のうち創業・新事業支援としての実績の把握が可能なものも含んでおります。

○ 中小企業に適した資金供給手法

① 動産・債権譲渡担保融資の実績

平成22年度中 件、 百万円

(注) 1. 「動産・債権譲渡担保融資」は、リース債権およびクレジット債権を担保とした融資を除きます。

2. 残高は、当組合とお客さまとの間の直接の貸出契約であり、SPCや信託銀行を経由した取引は含みません。

3. 動産・債権について、担保権設定契約をしているもののみを対象としております。

うち、売掛債権担保融資

平成22年度中 件、 百万円

うち、動産担保融資

平成22年度中 件、 百万円

② 財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資商品による融資

平成22年度中 件、 百万円

(注) 1. 平成18年度以前に取扱いを開始した融資商品のうち、今年度中に融資実績のあるものを含みます。

2. TKCとの連携による融資実績のほか、独自の新品開発(TKC関連以外)の実績を含みます。